

# 署活動系携帶無線機仕様書

令和 7 年度

山武郡市広域行政組合消防本部

## 1 総 則

- (1) 本仕様書は、山武郡市広域行政組合消防本部（以下「消防本部」という。）が購入する軽量、活動性に優れた消防用署活動系携帯無線機（以下「無線機」という。）について必要な事項を定める。
- (2) 無線機は、電波法（昭和25年法律第131号）の無線設備規則等関係法令に適合し、技術基準適合証明に基づく指定証明機関による試験に合格したものであること。
- (3) 受注者は、本仕様書に基づき装置の単体・総合調整を行うと共に、本整備の完成に必要な官公庁及び関係機関への諸手続から検収に至るすべての業務を行うこと。  
免許申請に基づく諸手続及び運用に必要な官公庁に対する手続については、受注者が行うものとし、無線局事項書等消防本部から指定された書類を提出すること。  
従来の活動波と緊急消防援助隊出動時に使用できるようにすること。
- (4) 諸官庁への申請に関する代行費用は、売渡人が負担することとするが、申請に伴う印紙代（非課税）は、別途、買受人が負担するものとする。

## 2 機器の構成及び数量

- ・無線機器本体×57台（標準付属品：ベルトクリップ）
- ・ショートアンテナ×57個
- ・リチウムイオン電池×57個
- ・防水スピーカーマイク×57個
- ・キャリングケース×57個
- ・連結型充電器×30個
- ・連結型充電器用ACアダプター×11個

### (1) 本 体

ア 水深1.5mに30分間没していても、内部に水が浸透しないIPX8に相当する防水構造で、アンテナやバッテリーを外した状態でも防水性能を損なわない構造とする。

イ 軽量アルミ合金シャーシと高集積技術により軽量・コンパクト型とする。

ウ 本体上部の二つの独立したつまみにより、電源ボリュームとチャンネル切り替えが可能なこと。

エ 全角漢字7文字表示ができること。

### (2) 電源部（バッテリーパック）

電池の種類はリチウムイオン電池とし、約16時間作動可能な性能を有すること。  
（送信5：受信5：待ち受け90とした比率）

### (3) ブルートゥース対応

ブルートゥースユニットを内蔵し、ハンズフリー運用が可能なこと。

### (4) ベルトクリップ

脱落防止対策のため、本体に装着できるようにすること。

(5) バッテリースライドロック

本体底面にスライドロックプレートを装備し、バッテリー脱落を防ぐこと。

### 3 規 格

(1) 一 般

ア 使 用 周 波 数	4 6 0 . 0 0 0 0 ~ 4 7 0 . 0 0 0 0 M H z
イ チ ャ ン ネ ル 数	2 1 チャンネル
ウ 電 波 形 式	F 3 E、F 2 D
エ 通 信 方 式	単信プレトーク方式
オ 使 用 定 格	約 1 6 時間使用可能（送信 5、受信 5、待ち受け 9 0 の繰り返し）
カ 電 源 電 圧	D C 7 . 4 V ± 1 0 %
キ 温 度 範 囲	－ 2 0 度～ 6 0 度
ク 重 量	約 2 6 0 g 以内（アンテナ・リチウムイオン電池装着時）
ケ 本 体 寸 法	幅 5 6 mm × 高さ 9 2 mm × 奥行き 3 0 mm 以内（リチウムイオン電池装着時、突起物含まず）
コ 防 塵 ・ 防 水 性 能	I P 6 8

(2) 送信部

ア 空 中 線 電 力	1 W（+ 2 0 %、－ 5 0 % 以内）
イ 発 振 方 式	水晶発振方式による周波数シンセサイザー方式
ウ 変 調 方 式	可変リアクタンス変調

(3) 受信部

ア 受 信 方 式	ダイレクトコンバージョン方式
イ 受 信 感 度	－ 6 d B $\mu$ V 以下（1 2 d B S I N A D）
ウ 隣接チャンネル選択度	6 5 d B 以上
エ スプリアスレスポンス	－ 6 0 d B C
オ 低 周 波 出 力	0 . 8 W 以上（1 0 % 歪時）
カ 低周波出力インピーダンス	1 2 $\Omega$
キ 副次的に発射する電波の強度	4 n W 以下

### 4 機器の設定

緊急消防援助隊出動時に通信ができる設定とし、それに伴う表示名も消防本部が指示する内容にすること。

### 5 保証期間

無線機器本体の保証期間は、納入完了の日から起算して 3 年間とする。

なお、保証期間後といえども設計不良、工作不良、あるいは材質不良に起因する不適格箇所等発生の場合は、無償にて取り換え又は修理を行うこと。

## 6 提出図書

受注者は、契約後 1 か月以内に設計仕様図書等を提出し、消防本部の承諾を受けること。また、納入時には取扱説明書（57部）をはじめ消防本部が指示するものを提出すること。

## 7 検 査

仕様書、関係法令、添付図面等により消防本部担当者立会いのうえ、納入検査を実施し、不備な箇所があれば、納入期限までに指示どおり改修又は取り替えを行うこと。

なお、受注者は検査に立ち会わなければならない。

## 8 取扱説明

受注者は、消防本部が指定する日時に製品の構造を熟知した指導員を派遣し、取扱い説明を実施すること。

受注者は、納入後においても誠意をもってアフターサービスを行うこと。

## 9 納入期限

令和7年10月31日までとする。

納入期限とは、免許申請等諸手続が完了し、無線機の使用が可能となる日をいう。

## 10 納入場所

山武郡市広域行政組合消防本部      千葉県東金市家徳384番地2